

平成26事業年度

事業報告書

第6期

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

日本年金機構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 機構の概要	1
(2) 本部・ブロック本部の住所	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の状況	6
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	8
(3) キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 行政サービス実施コスト計算書	9
(5) 財務諸表の科目の説明（主なもの）	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	12
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	17
(3) 予算・決算の概況	18
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	19
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	19
(2) 事業の種類と内容等	19
6. 年度計画に対する取組状況の概要	
(1) 国民年金、厚生年金保険等の適用・徴収、年金給付・相談の 取組状況	20
(2) 年金記録の正確な管理と年金記録問題の再発防止に関する 取組	21
(3) 事務処理の正確性の確保に関する取組	22
(4) 内部統制の有効性の確保	22

1. 国民の皆様へ

日本年金機構（以下「機構」という。）は、日本年金機構法（平成19年法律第109号）に基づき、国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担っており、お客様からの意見を反映しつつ、提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努めることを理念として、業務に当たっています。

機構が行うべき業務については、厚生労働大臣が定め、機構に指示した、中期目標（平成26年4月1日から31年3月31日までの5年間において機構が達成すべき業務運営に関する目標）に基づき、中期計画を策定しており、平成26年度においては、中期計画に基づき策定した平成26年4月1日から27年3月31日までの年度計画に基づき実施しました。

機構は、国庫又は保険料を財源とする運営費交付金を運営経費の財源としていますが、平成26年度の事業活動の結果は、当期総利益（交付金などの経常収益から業務経費、一般管理費などの経常費用を差し引いた金額）が199億28百万円となりました。これは、入札によるコストの削減等が図られたことによるもの、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるものであります。

2. 基本情報

（1）機構の概要

① 機構の目的

機構は、日本年金機構法に定める業務運営の基本理念に従い、厚生労働大臣と密接な連携を図りながら、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関し、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。（日本年金機構法第1条）

② 業務内容

機構は、日本年金機構法第1条の目的を達成するため国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担います。

③ 沿革

平成 1 9 年 7 月 日本年金機構法（平成 1 9 年法律第 1 0 9 号）公布
平成 2 2 年 1 月 日本年金機構設立

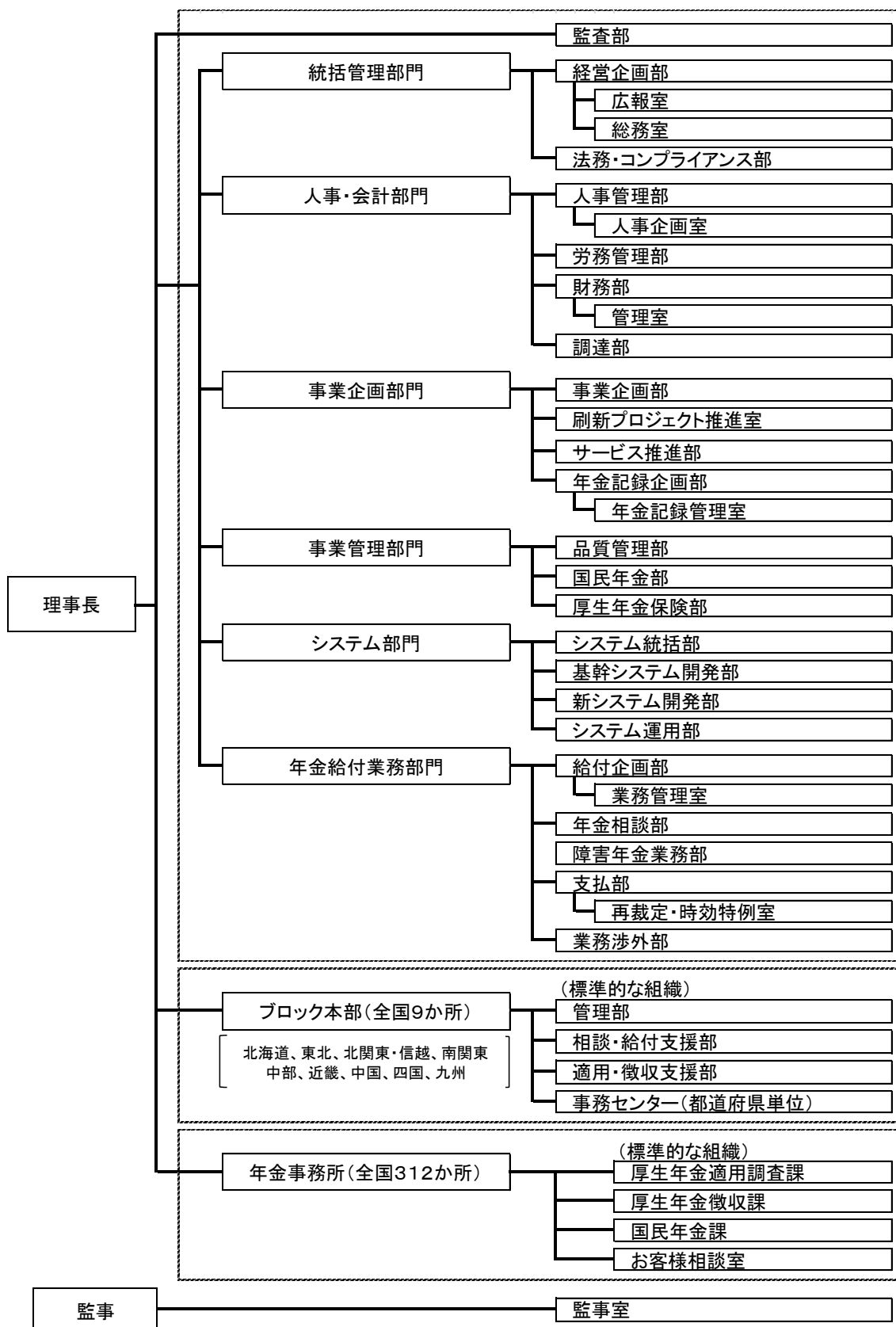
④ 設立根拠法

日本年金機構法（平成 1 9 年法律第 1 0 9 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局事業企画課）

⑥ 組織図（平成 27 年 3 月 31 日現在）



(2) 本部及びブロック本部の住所

本部

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

北海道ブロック本部

北海道札幌市白石区東札幌 3 条 1-1 コンベンションゲートウェイル 6 F

東北ブロック本部

宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 住友生命仙台中央ビル (SS30) 17 F

北関東・信越ブロック本部

埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-5-1

南関東ブロック本部

東京都新宿区大久保 2-12-1

中部ブロック本部

愛知県名古屋市中区錦 1-18-22 名古屋 ATビル 10 F

近畿ブロック本部

大阪府大阪市中央区本町 3-4-8 東京建物本町ビル 6 F・7 F

中国ブロック本部

広島県広島市中区中島町 3-25 ニッセイ平和公園ビル 5 F・6 F

四国ブロック本部

香川県高松市寿町 2-1-1 高松第一生命ビルディング新館 2 F

九州ブロック本部

福岡県福岡市博多区博多駅前 1-5-1 博多大博通ビルディング 2 F

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	103,112	0	0	103,112
資本金合計	103,112	0	0	103,112

(4) 役員の状況

(平成27年3月31日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
理事長	水島 藤一郎	平成25年1月18日 平成26年1月1日(再任)	株式会社三井住友銀行 副頭取 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長
副理事長	薄井 康紀	平成22年1月1日 平成24年1月1日(再任) 平成26年1月1日(再任)	厚生労働省政策統括官(社会保障担当) 社会保険庁総務部長(日本年金機構設立準備事務局長)
理事 (人事・会計部門担当)	木谷 豊	平成26年1月1日	社会保険庁福島社会保険事務局長 日本年金機構研修部長 日本年金機構人事管理部長
理事 (事業企画部門担当)	朝浦 幸男	平成26年1月1日	厚生労働省九州厚生局長 独立行政法人福祉医療機構 理事 厚生労働省老健局介護基盤情報分析官 (役員出向)
理事 (事業管理部門担当)	深田 修	平成25年1月18日 平成26年1月1日(再任)	厚生労働省医政局総務課長 内閣官房内閣審議官・新型インフルエンザ等対策室長 独立行政法人国立長寿医療研究センター企画戦略室長 (役員出向)
理事 (システム部門担当)	徳武 康雄	平成26年1月1日	富士通株式会社 システム生産技術本部フィールド支援統括部プロジェクト統括部長 日本年金機構基幹システム開発部長
理 事 (年金給付業務部門担当)	大澤 範恭	平成25年1月18日 平成26年1月1日(再任)	厚生労働省老健局総務課長 日本年金機構中部ブロック本部長 日本年金機構南関東ブロック本部長(理事) (役員出向)
理 事 (特命担当)	村田 恒子	平成26年1月1日	パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社 法務・CSR部長 文部科学省 生涯学習政策局生涯学習官(出向) パナソニック株式会社 リーガル本部理事
理事 (近畿ブロック本部担当)	芦田 豊	平成25年4月1日 平成26年1月1日(再任)	サンスター株式会社 執行役員 サンスターグループコンサルティング株式会社 代表取締役社長 社会保険庁草津社会保険事務所長 日本年金機構研修部長

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
理事 (非常勤)	大宅 映子	平成 26 年 1 月 1 日	株式会社大宅映子事務所 代表取締役 (現職) 公益財団法人大宅壮一文庫 理事長 (現職) 西武ホールディングス株式会社 取締役 (社外) (現職)
理事 (非常勤)	小幡 尚孝	平成 25 年 4 月 1 日 平成 26 年 1 月 1 日 (再任)	株式会社東京三菱銀行 副頭取 三菱ＵＦＪリース株式会社 取締役会長 (代表取締役) 三菱ＵＦＪリース株式会社 相談役 (現職) 近畿日本鉄道株式会社 取締役 (社外) (現職)
理事 (非常勤)	川端 和治	平成 25 年 4 月 1 日 平成 26 年 1 月 1 日 (再任)	弁護士 (霞ヶ関総合法律事務所) (現職) 日本弁護士連合会副会長、第二東京弁護士会会長 NKS J ホールディングス株式会社 取締役、指名・報酬委員会委員長 (現職)
理事 (非常勤)	三木 雄信	平成 22 年 1 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任) 平成 26 年 1 月 1 日 (再任)	ソフトバンク株式会社 社長室長 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社 代表取締役社長 (現職)
監事	寺沢 徹	平成 26 年 1 月 1 日	BNPパリバ銀行東京支店 内部管理統括責任者・総務部長 日本年金機構リスク・コンプライアンス部長
監事 (非常勤)	澤本 和男	平成 23 年 4 月 1 日 平成 24 年 1 月 1 日 (再任) 平成 26 年 1 月 1 日 (再任)	三菱電機株式会社 常務執行役 (法務、知的財産、内部監査担当) 同社 取締役 (監査委員会委員長) 同社 顧問 (現職)

(5) 常勤職員の状況

平成 26 年度末における正規職員、准職員(アソシエイト職員を含む)は 14,688 人 (前期末比 736 人減)、有期雇用契約職員 8,440 人 (前期末比 2,014 人減)、無期転換職員は 197 人となっています。このうち国等からの出向者は 33 人 (前期末比 2 人増)、民間からの出向者は 1 人(前期末比 3 人減)です。平均年齢は 45.1 歳となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	77,088	流動負債	52,808
現金及び預金	57,393	未払金	26,852
保管納付受託証券	12,698	リース債務	3,795
前払費用	6,897	未払費用	3,271
その他	100	保険料等預り金	5,670
固定資産	142,166	保険料等預り保管納付受託証券	12,698
有形固定資産	119,312	その他	522
無形固定資産	22,827	固定負債	41,702
投資その他の資産	26	資産見返負債	28,610
		長期リース債務	10,021
		資産除去債務	3,071
		負債合計	94,511
		純資産の部	金額
		資本金	103,112
		政府出資金	103,112
		資本剰余金	△9,172
		利益剰余金	30,803
		純資産合計	124,743
資産合計	219,254	負債純資産合計	219,254

(2) 損益計算書 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	256,595
業務経費	231,531
人件費	114,983
減価償却費	7,173
通信費	23,215
業務委託費	64,477
その他	21,682
一般管理費	24,833
人件費	12,882
減価償却費	1,298
その他	10,653
財務費用	231
経常収益(B)	276,523
運営費交付金収益	271,755
その他	4,769
臨時損失(C)	△50
臨時利益(D)	50
当期総利益(B+A+C+D)	19,928

(3) キャッシュ・フロー計算書 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6, 2 3 0
人件費支出	△ 1 2 7, 4 8 9
運営費交付金収入	2 8 2, 5 9 9
その他収入・支出	△ 1 4 8, 8 8 0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 9, 4 3 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 3, 3 9 7
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 6, 6 0 0
V 資金期首残高(E)	5 8, 3 2 3
VI 資金期末残高(F=D+E)	5 1, 7 2 3

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	256,298
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	256,645 △347
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,368
III 損益外利息費用相当額	45
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与見積額	△293
VI 引当外退職給付増加見積額	△3,957
VII 機会費用	473
VIII 行政サービス実施コスト	253,937

(5) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

保管納付受託証券：保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等

前払費用：当期支払の土地建物借料等で翌期費用化するもの

有形固定資産：土地、建物、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア等

投資その他の資産：長期前払費用（当期支払の土地建物借料等で翌々期以降費用化するもの）、および敷金・保証金

未払金：当期発生した人件費、業務費等のうち翌期支払のもの

リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌期支払のもの

未払費用：当期発生した給与、リースの支払利息等のうち翌期支払のもの

保険料等預り金：年金保険料預り分で国庫へ納付するもの

保険料等預り保管納付受託証券：保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定

資産見返負債：運営費交付金等により資産を取得した場合、当該資産が減価償却により費用化されるまで経過的に運営費交付金を見返負債として計上するもの

長期リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌々期以降支払のもの

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：損益外減価償却累計額（国から現物出資された固定資産等に係る減価償却累計額）等を資本剰余金のマイナスとして計上しているもの

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務経費：年金事務所・事務センター・全国一括部門等において、公的年金にかかる一連のサービス提供に要する費用

人件費：給与、賞与及び法定福利費等、機構の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

通信費：郵便及び電話等に要する経費

業務委託費：業務に要する運営委託経費

一般管理費：本部・ブロック本部等において、管理業務に要する費用

財務費用：ファイナンス・リースに係る支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

その他：経常収益のその他は、運営費交付金収益以外の施設使用料、資産見返負債戻入及びそのいずれにも属さない雑益の合計

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の業務の実施に係る資金の状況を表し、運営費交付金収入、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のため

めに行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンス・リースに係るリース債務の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：機構が実施する行政サービスコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：国から現物出資された固定資産等に係る減価償却費相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）

損益外利息費用相当額：資産除去債務計上時の割引率を乗じて算定する、時の経過による資産除去債務の調整額で、利息費用と同様の性格を有するもの（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）

損益外除売却差額相当額：国から現物出資された固定資産を除却あるいは売却したときの処分価額と簿価との差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加コスト（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

機 会 費 用：国または地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は2,565億95百万円となっています。機構の主たる事務事業（保険事業等）に要した業務経費は2,315億31百万円です。主たるものは、役職員や特定業務契約職員等の人件費1,149億83百万円、国民年金保険料納付書の作成及び発送準備業務等の業務委託費644億77百万円、ねんきん定期便送付の郵便代等の通信費232億15百万円です。機構の内部事務管理経費である一般管理費は248億33百万円であり、役職員等の人件費128億82百万円が主なものです。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は2,765億23百万円となっています。内訳は、運営費交付金収益が2,717億55百万円（期間進行基準に基づく運営費交付金債務の収益化等によるもの）、その他の収入が47億69百万円です。その他収入の内訳は、施設使用料収入が3億17百万円、資産見返運営費交付金戻入が44億21百万円、雑益が30百万円です。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成26年度の当期総利益は199億28百万円となっています。これは、入札によるコストの削減等によるもの、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるものであります。

なお、当期総利益と同額を国庫納付準備金と整理し、前払費用等厚生労働大臣の承認を受けた金額を控除した額を、国庫に納付することになります。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は2,192億54百万円で、前年比50億85百万円の減少となっています。これは、主として現金及び預金が増加したものの、運営交付金の減少などから81億8百万円、保管納付受託証券が35億20百万円、前払費用及び長期前払費用が3億85百万円減少した

ことなどによるものです。平成26年度末現在の資産は、現金及び預金573億93百万円、保管納付受託証券126億98百万円、前払費用及び長期前払費用69億11百万円、固定資産1,421億66百万円が主なものです。現金及び預金の内訳は、翌期支払予定の未払金及び未払費用301億23百万円、被保険者等から一時的に預った保険料等56億70百万円、大臣承認後に国庫に納付する預金が主なものです。

固定資産の内訳は機構本部や年金事務所等の土地建物が主たるものです。なお当年度の固定資産新規取得（除く資産除去費用等相当額）は建物36億7百万円、ソフトウェア41億64百万円が主なものです。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は945億11百万円で、前年比74億33百万円の増加となっています。主として、未払金が37億円、リース債務が12億94百万円、資産見返負債が63億68百万円増加し、保険料等預り金が15億8百万円、保険料等預り保管納付受託証券が35億20百万円減少したことによります。

なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことは可能ですが、平成26年度の借入実績はございません。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは62億30百万円となっています。

収入の主なものは運営費交付金収入2,825億99百万円です。その内訳は、機構運営費交付金（国庫財源）及び事業運営費交付金（保険料財源）となっています。

支出の主なものは役職員や有期雇用職員等の人件費支出1,274億89百万円、業務経費や一般管理費支払によるその他の業務支出1,176億42百万円、国庫納付金の支払313億54百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△94億32百万円となっています。

これは有形・無形固定資産の取得、資産除去費用の支払等にともない発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△ 33 億 97 百万円となっています。

これはオンラインシステム端末機等ファイナンス・リースにかかるリース債務返済にともない発生したものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経 常 費 用	239,887	292,580	281,269	261,094	256,595
経 常 収 益	304,005	336,277	323,798	290,693	276,523
当 期 総 利 益	64,101	43,697	42,530	29,598	19,928
資 産	207,919	(注 2) 234,727	(注 3) 242,656	224,338	219,254
負 債	42,132	(注 2) 80,575	(注 3) 94,166	87,078	94,511
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	65,387	55,777	51,798	42,230	30,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,204	4,558	3,481	492	6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364	△ 4,373	△ 8,641	△ 11,749	△ 9,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601	△ 356	△ 1,088	△ 6,433	△ 3,397
資金期末残高	82,433	82,263	76,014	58,323	51,723

(注 1) 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。なお、平成 21 年度は平成 22 年 1 月から 3 月の 3 ケ月決算となっております。

(注 2) 資産と負債の増加の主な要因は、23 年度より保管納付受託証券 268 億 62 百万円を計上したことによるものです。

(注 3) 資産と負債の増加の主な要因は、24 年度にリース資産 137 億 76 百万円及びリース債務 126 億 88 百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

② セグメント事業損益の分析 (内容)

事業運営費交付金 (保険料財源) の事業損益は 134 億 70 百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や業務量の見直し等によるものです。

機構運営費交付金 (国庫財源) の事業損益は 61 億 11 百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や業務量の見直し等によるものです。

表 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
事業運営費交付金（保険料財源）					
Ⅰ 事業費用（注 2）	94,650	103,885	107,372	118,302	135,702
Ⅱ 事業収益	117,483	124,549	131,054	130,938	149,171
Ⅲ 事業損益	22,833	20,663	23,682	12,636	13,470
機構運営費交付金（国庫財源）					
Ⅰ 事業費用（注 2）	145,237	188,695	172,982	142,792	120,893
Ⅱ 事業収益	186,148	211,369	191,414	159,276	127,005
Ⅲ 事業損益	40,911	22,674	18,432	16,483	6,111
共通					
Ⅰ 事業費用	—	—	(注 3) 915	—	—
Ⅱ 事業収益	374	359	1,331	479	347
Ⅲ 事業損益	374	359	416	479	347

(注 1) 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。なお、平成 21 年度は平成 22 年 1 月から 3 月の 3 ケ月決算となっております。

(注 2) 事業費用は財務費用を含めた金額となっております。

(注 3) 24 年度の事業費用は雑損の金額となっております。

③ セグメント総資産の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の総資産は 3 9 4 億円 4 8 百万円で前年比 8 6 億 4 百万円増加となっております。これは前払費用及び長期前払費用が 8 億 8 6 百万円、リース資産が 3 2 億 7 百万円、ソフトウェアが 1 6 億 4 9 百万円、その他の固定資産が 2 8 億 6 2 百万円増加したことによるものです。

又、主たる資産は、賃借料等の前払費用及び長期前払費用 6 1 億 1 5 百万円、リース資産 1 4 8 億 7 4 百万円、ソフトウェア 1 0 3 億 2 2 百万円、その他の固定資産 8 1 億 2 9 百万円です。

機構運営費交付金（国庫財源）の総資産は 1 2 6 億 1 4 百万円で、前年比 2 億 3 百万円の減少となっております。これは前払費用が 1 1 億 4 8 百万円、リース資産が 7 億 4 4 百万円、ソフトウェアが 9 億 9 3 百万円減少し、その他の固定資産が 2 8 億 7 百万円増加したことによるものです。

又、主たる資産は、年金事務所等の賃借料の前払費用 7 億 9 6 百万円、リース資産 1 6 億 7 2 百万円、ソフトウェア 2 6 億 7 7 百万円、

その他固定資産 7 4 億 6 5 百万円です。

共通の総資産は 1, 6 7 1 億 9 2 百万円で、前年比 1 3 4 億 8 6 百万円減少となっています。これは現金及び預金が 8 1 億 8 百万円、保管納付受託証券が 3 5 億 2 0 百万円、運営費交付金収入が前年比 1 2 3 億 7 2 百万円減少したことによるものです。又、主たる資産は、現金及び預金 5 7 3 億 9 3 百万円、現物出資された固定資産等 9 7 0 億 1 百万円です。

表 セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
事業運営費交付金（保険料財源）					
総資産	8, 302	10, 720	27, 200	30, 844	39, 448
流動資産	4, 271	5, 703	5, 707	5, 167	6, 101
固定資産	4, 031	5, 017	21, 493	25, 677	33, 347
機構運営費交付金（国庫財源）					
総資産	6, 651	7, 629	11, 434	12, 817	12, 614
流動資産	3, 025	2, 022	2, 364	1, 943	796
固定資産	3, 626	5, 606	9, 070	10, 873	11, 818
共通					
総資産	192, 966	216, 379	204, 022	180, 678	167, 192
流動資産	90, 057	115, 395	103, 640	81, 818	70, 191
固定資産	102, 909	100, 984	100, 382	98, 859	97, 001

(注 1) 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。なお、平成 21 年度は平成 22 年 1 月から 3 月の 3 ケ月決算となっております。

④ 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成 2 6 年度の行政サービス実施コストは 2, 5 3 9 億 3 7 百万円となっています。内訳は、損益計算書上の経常費用（業務経費・一般管理費・財務費用）から自己収入等（経常収益－運営費交付金収益）を控除した金額である業務費用 2, 5 6 2 億 9 8 百万円、国から現物出資された固定資産等にかかる減価償却費相当額である損益外減価償却相当額 1 3 億 6 8 百万円が主たるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
業務費用	239,530	292,221	279,943	260,621	256,298
うち損益計算書上の費用	239,904	292,580	281,274	261,100	256,645
うち自己収入	△ 374	△ 359	△1,331	△479	△347
損益外減価償却等相当額	2,164	2,001	1,659	1,646	1,368
損益外利息費用相当額	53	44	46	49	45
損益外除売却差額相当額	18	6	11	7	3
引当外賞与見積額	4,889	217	△510	793	△293
引当外退職給付増加見積額	2,119	4,943	4,695	△834	△3,957
機会費用	1,619	1,289	816	890	473
行政サービス実施コスト	250,393	300,722	286,660	263,171	253,937

(注1) 当機構の中期目標期間は、第1期が平成21年度から平成25年度、第2期が平成26年度から平成30年度です。なお、平成21年度は平成22年1月から3月の3ヶ月決算となっております。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 別	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	備考
収入	306,224	306,204	342,797	342,822	337,849	330,673	295,306	295,331	282,939	282,941	
運営費交付金	305,839	305,839	342,464	342,464	337,521	330,297	294,971	294,971	282,599	282,599	
機構運営費交付金	187,830	187,830	213,863	213,863	201,014	193,791	160,792	160,792	128,950	128,950	
事業運営費交付金	118,009	118,009	128,601	128,601	136,507	136,507	134,179	134,179	153,650	153,650	
その他の収入	385	365	333	358	328	375	335	360	340	342	
支出	306,224	252,898	342,797	296,314	337,849	291,506	295,306	263,976	282,939	262,225	
業務経費	198,023	152,234	234,608	196,802	227,304	193,635	191,168	163,929	163,866	147,641	
保険事業経費	51,717	44,306	52,974	40,325	56,913	45,612	59,698	53,151	68,408	61,718	注 2
ワライシステム経費	18,930	17,383	34,706	30,930	40,177	37,033	35,154	32,500	43,290	41,477	注 2
年金相談等経費	47,361	41,103	40,921	35,184	39,416	33,482	39,326	34,709	41,952	37,677	注 2
年金記録問題対策経費	80,014	49,442	106,007	90,363	90,798	77,509	56,990	43,570	10,216	6,769	注 3
一般管理費	108,201	100,664	108,189	99,512	110,545	97,870	104,138	100,047	119,073	114,584	注 4

注 1 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

なお、平成 21 年度は平成 22 年 1 月から 3 月の 3 ケ月決算となっております。

注 2 入札によるコストの削減が図られたこと等による。

注 3 効率的な業務の実施によるコスト削減、記録問題対応職員の人件費の減等による。

注 4 育児休業等による人件費の減等による。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、中期目標期間の最後の事業年度において、平成25年度予算を基準年度として、一般管理費（人件費、介護保険料徴収等に係る義務的な経費及び特殊要因により増減する経費を除く）について、15%程度、業務経費（年金記録問題対策経費、年金受給者に送付する源泉徴収票送付等に係る義務的な経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については平成25年度比で5%程度に相当する額を削減する目標を掲げており、これらの目標の実現に向け、効率化の取組みを行っております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

平成26年度における機構の財源は総額2,829億39百万円でその内訳は機構運営費交付金（国庫財源）1,289億50百万円（財源の46%）、事業運営費交付金（保険料財源）1,536億50百万円（財源の54%）、その他自己収入が3億40百万円となっています。機構運営費交付金（国庫財源）及びその他自己収入の合計収入の事業別内訳は、年金記録問題対策事業で102億16百万円、一般管理費で1,190億73百万円となっており、事業運営費交付金（保険料財源）の事業別内訳は、保険事業で684億8百万円、オンラインシステム事業で432億90百万円、年金相談等事業で419億52百万円となっております。

(2) 事業の種類と内容等

ア 保険事業

保険事業は、国民の皆様の国民年金及び厚生年金保険への加入、加入に伴う保険料の徴収、老齢・障害・遺族年金の給付等を行っております。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益684億8百万円で、事業に要した費用は617億18百万円となっており、その差額は66億90百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

イ オンラインシステム事業

オンラインシステム事業は、国民年金及び厚生年金保険の的確な年金給付等を行うため、記録管理・基礎年金番号管理システム、年金給付システムの維持管理等を行っております。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益432億90百万円で、事業に要した費用は414億77百万円となっており、その差額は18億13百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこ

と等によるものです。

ウ 年金相談等事業

年金相談等事業は、年金事務所等での来訪相談やコールセンターでの年金電話相談等を行うとともに、ねんきん定期便等の事業を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益 4 1 9 億 5 2 百万円で、事業に要した費用は 3 7 6 億 7 7 百万円となっています。その差額は 4 2 億 7 5 百万円で、入札等によりコスト削減が図られたこと等によるものです。

エ 年金記録問題対策事業

年金記録問題対策事業は、国民の皆様の年金加入記録を適正な状態に回復するため、記録の調査等を行っています。事業の財源は、事業費については機構運営費交付金収益 1 0 2 億 1 6 百万円で、事業に要した費用は 6 7 億 6 9 百万円となっており、その差額は 3 4 億 4 8 百万円で、効率的な業務の実施等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

6. 年度計画に対する取組状況の概要

(1) 国民年金、厚生年金保険等の適用・徴収、年金給付・相談の取組状況

(ア) 国民年金の適用促進、保険料納付率の向上

国民年金の適用（加入手続き）の促進については、住民基本台帳ネットワークシステムにより把握した全ての 2 0 歳到達者全員、3 4 歳及び 4 4 歳到達者のうち、基礎年金番号が付番されていない方及び資格喪失後、一定期間（1 2 か月）資格取得がなされていない方に対して加入の届出勧奨を行いました。

また、国民年金保険料の納付率については、目標を達成するために策定した行動計画に基づき、未納者属性に応じた特別催告状の送付、市場化テスト受託事業者との連携の強化、強制徴収の着実な実施、週次による徹底した進捗管理、に取り組んだことにより、「平成 26 年度の現年度納付率」「平成 25 年度分保険料の平成 26 年度末における納付率」「平成 24 年度分の最終納付率」全てにおいて目標を大きく上回りました。

（平成 2 6 年度の国民年金保険料の納付率については、集計作業中です。）

(イ) 厚生年金保険・健康保険・船員保険等の適用促進、徴収対策の推進

厚生年金保険等の適用促進対策については、行動計画において前年度実績の 2 倍を超える 3 万事業所を適用することを目標として設定し、その目標を達成しました。また、厚生年金保険等の収納対策についても、滞納事業所数が前年

度より約 3 千件減少するとともに、収納率についても機構発足以降最高となりました。

(ウ) 年金給付

年金給付のサービススタンダードの達成率については、障害厚生年金を除き目標である 90%台を達成するなど概ね目標を達成しました。また、障害年金制度の認定や請求時等の窓口での説明について全国的な統一を図るため、今後の対応方針を整理するとともに、可能なものから改善を行いました。

(エ) 年金相談の充実

年金相談の充実については、スキルを持った正規職員等による難易度の高い相談の対応、相談内容別によるブースの仕分け、予約制の推進、及びコールセンターの混雑期の増席対応などの取り組みを行いました。

(2) 年金記録の正確な管理と年金記録問題の再発防止に関する取組

未統合記録の解明を進めるため、ねんきん定期便等に「転職が多い方」等への注意のお願いを記載し、年金記録の「もれや誤り」が気になる方への確認の呼びかけを行ったほか、年金相談時の年金加入記録の再確認や電話問合せ時のパンフレット活用により年金記録の確認に対する積極的な取り組みを行いました。

また、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ事業等においては、お客様からの回答に対し、標準処理期間内に通知の処理を実施したほか、判明した記録のお知らせ通知に未回答である受給者の方への個別アプローチとして、文書勧奨と電話勧奨を実施するなどの事業を行いました。

このような取組により、未解明の未統合記録は平成 26 年 3 月時点で 2,083 万件だったものが平成 27 年 3 月時点では 2,032 万件に減少しました。

なお、再裁定や時効特例給付の処理についても、体制を強化して処理を進め、未処理件数を平成 25 年度末程度まで回復しました。

一方、記録問題の再発防止に向けた取組として、「ねんきんネット」による年金記録の確認を促進するため、積極的な周知を行った結果、平成 27 年 3 月末時点の ID 取得件数は約 360 万件、ログイン数は累計で 1,756 万件となりました。

また、基礎年金番号の重複付番の解消にあたりお客様への照会を定期的に行ったほか、特に住基ネットとの照合による、住民票コードの収録を進めたことにより、住民票コードを利用した基礎年金番号の重複付番は、約 20,000 件を解消し対前年度で約 5 倍となりました。

(3) 事務処理の正確性の確保に関する取組

「事務処理誤り総合再発防止策」、「事務処理遅延等の再発防止策」に基づく取組に加え、「事務処理誤り等に関する緊急再発防止策」を策定し、事務処理誤りを減らす取組を組織全体で進めた結果、「事務処理遅延」、「書類紛失」及び「誤送付等」の3類型については、現時点で、平成26年度後半は前年同期に比べて発生件数が大幅に減少するなど一定の成果を得ることができました。引き続き事務処理の正確性を確保するための取組を継続して実施していきます。

(4) 内部統制の有効性の確保

内部統制システムの一層の有効性を確保するための取組として、理事会で方針決定の上、業務管理の徹底、コミュニケーションの活性化等を目的とした業務報告書導入に向けた準備を進めるとともに、業務処理に携わった職員の責任の所在を明確にするための届書への押印の制度化を実施及び組織全体のレベルアップを図るため覆面調査の調査項目に、「制度説明や事務取扱い」を加えるなどの実施方法の見直しを行いました。